

山本太郎×ひとびとの経済政策研究会 presents 「全てのひとびとのための経済学講座」
第3回 ご質問への回答

Q 現在主流派の(新)ケインズ派の新理論に欠点や未完成な部分はありますか。

A もちろんです。経済理論はその理論家が関心を持ってモデル化した範囲内において有効なものですので、対象外の部分については対応できません。政府は何もするな、という「新しい古典派」に比べれば、新ケインズ派は不況状態から脱却するための財政・金融政策の可能性などはある程度の提言ができそうですし、主要各国の中央銀行の政策決定者は新ケインズ派モデルを念頭においていると言われています。ただ、バブルがなぜ起こり崩壊するかという問題などは、ふつうは観察の対象外にありますので、別の理論も動員できるようにしておく必要があると思います。特に、銀行システムを省略していることが、政治的立場の近い非主流派からは批判的になっているようです。省略されていた仮定を加えて発展させていくことはできますが、モデルに現実近づける仮定を加えていくと、どんどん複雑になっていって、何をやっているのかわからなくなるという問題もあります。今後、一番大きな飛躍になるだろう現状の限界点は、人々が将来予想をどのように形成するかモデル化だと思います。

Q 安倍首相は黒田氏を日銀総裁にすることでアベノミクスを推進したようですが。

日銀の独立性という観点で問題はないのでしょうか。また、私たちが政権をとった時、登用できる人材はいるのでしょうか。

A 中央銀行の独立性は、世界的にも重視されています。しかし、「目標設定の独立性」と「手段選択の独立性」を区別して把握すべきです。目標とは物価安定目標のことで、これは、選挙で国民によって選ばれた政権が定めるべきです。そして、その物価安定目標を達成するために、専門知識をもつ中央銀行が金融政策を実施するのです。ところが日本では、日銀は目標設定と手段選択の両方の独立性を、不当に有しています。その結果、インフレ恐怖症の日銀によってデフレ容認的な金融政策がとられ、そのことが日本の「失われた20年」の原因のひとつとなりました。たとえるなら、素人の政治家が用兵に口出しすることは、勝てる戦争も勝てなくなるので避けるものですが、これまでの日銀は、宣戦や停戦を軍隊が決めていたようなものです。今後問題になるのは、デフレ脱却後も政府が日銀に国債を買い入れるよう要請する場面ですが、実際の物価上昇率が物価安定目標を超えている場合には、買い入れを拒否するような権限（独立性）は、日銀がもっている方がよいと考えられます。人材は、現在政策委員をやっておられる方などの中に、いらっしゃると思います。

なお、欧米の反緊縮左翼の間では、中央銀行の独立というのは、中央銀行が金融界のとりこになることであり、独立は否定して、中央銀行は選挙で選ばれた民主的代表機関のもとにコントロールされるべきだということがコンセンサスになっています。

Q イギリスのサッチャー首相以降、すすめられた国営企業の民営化、規制緩和が問題視されるのはなぜですか。現実には問題もあったでしょうが、一定の説得力があったように思います。

A 私どもも当時は「一定の合理性」があったと考えます。当時の多くの国営企業自体がある面で、新規参入や改革を阻害する要因となっていたことは事実であり、もはや時代に適していない規制に関しては必要に応じて緩和すべきだったでしょう。さらに、代表的な国営企業であった石炭産業などは既に斜陽産業であり、環境問題を引き起こすなどの問題点からも、長期的に見れば国営企業として規模を維持し続けることは国民の利益にならなかったと考えられます。ただし、当時真に問われていた問題の答えが、「すべてを民営化する」ことであったかという点、それは違うと思います。民営化が適切な部門もあれば、本来公営であるべき部門が民営化されてしまったケースもあります。真の問題は、「リスクを負わない・責任を取らない人間たちが決定権を持ってしまう」構造だったのであり、「民営がよいか公営がよいか」という問題設定は「ズレていた」といえると思います。また、民営化のプロセスや方法が適切であったかは、大いに問われるべきです。国営企業の労働者が新しい職につけるよう、職業訓練や失業期間の保障は十分に行うべきであり、そこを自己責任としたことで多くの人々が苦しんだことも事実です。さらに、たとえば日本における国鉄分割民営化においては、国鉄の労働組合をつぶすことで労働運動全体を弱体化し改憲を行おうとする一種の「国家的不当労働行為」という側面があります。労働運動の徹底破壊が「ひとびと」の利益であるとは当然私たちは考えませんので、そうした意図をもつ政策を「是」とするものではありません。しかし一方で、今後も大きな産業構造の変化が予想されることは事実であり、社会の変化に応じた労働移動と変化に適応するための支援を両立させることが必要です。さらに、「リスクを負わない・責任を取らない人間たちが決定権を持ってしまう」構造にはメスを入れ続ける必要があります。（「新自由主義」を標榜する勢力の中にそうした構造を造りだし甘い汁を吸っている連中がいることも無視できません。）ここで述べたような民営化を巡る議論については、ジョン・クイギン(2012)『ゾンビ経済学 死に損ないの5つの経済思想』（筑摩書房）の第5章で論じられていますので、参考にさせていただけたら幸いです。

Q 長年国労の組合員として新自由主義と闘って来ました。サッチャー首相、レーガン大統領、中曽根首相らが採用した新自由主義が登場してきた歴史的背景を教えてください。また新自由主義によって労働者が叩かれたと感じていますが、それを求める層がいたということでしょうか。

A 粘り強い闘いを続けてこられたことに心から敬意を表します。上の質問への回答とも一部関連はしておりますが、それ以上のことをここで簡潔に説明するのが難しいので、参考になりそうな本を紹介させていただきます。

ヤーギン&スタニスロー(2001)『市場対国家 (上・下)』日経ビジネス人文庫

Q アベノミクスの3本の矢の内、2つは政策的に正しく、ひとつは間違っているというのは意図的なのですか。それとも偶然ですか。またブレーンは誰なのでしょう。

A 意図的かどうかは分かりません……。また、第3の矢である成長戦略は自民党の政策としても、新聞各社が求める主張としても非常にオーソドックスです。政権自身は第3の矢が間違っているとは思いません。それはさておき、アベノミクスの第1の矢である金融緩和が、自民党の政策としては非常に特殊であり、ここに目をつけた安倍氏を侮ってはなりません。安倍氏は、第一次政権が失敗したあと、浪人時代に自分から経済学を勉強したとのこと。高橋洋一氏の『戦後経済史は嘘ばかり(第6章)』や『勇敢な日本経済論(p.163~)』という本に、そうした経緯が書かれています。「リフレ派」と呼ばれる一群の研究者たちの一部が安倍さんのブレーンとされていますが、こうした研究者の多くは、民主党政権の人々が政策を採用してくれたなら、喜んで協力したと思います。もちろん、本研究会の松尾匡のように、リフレ派と目されつつ「安倍さんを倒そうと奮闘する経済学者」の存在もお忘れなく。

Q マイナス金利政策による副作用は発生しないのですか。

A 詳しく説明することはスペース上、とても難しいのですが、副作用を指摘する立場の専門家はいろいろな議論をしています。朴勝俊（この分野の専門ではありません）がたまたま、この春に少し関心をもってまとめたものがございますので、紹介させていただきます。「マイナス金利の是非について」

https://www.kwansei.ac.jp/i_industrial/news/2017/news_20170410_015981.html

Q 金利が0%に近い国は、安定しているといえるのでしょうか。また、ここまで緩和を行ってもインフレ目標に達していませんが、さらに金融緩和を進めるべきですか。

A 金利の低さは、金融市場が財政の健全性をどう判断しているかについての尺度のひとつです。ですが、私たちが「日本の財政は破綻しない」という場合、もっと違う理由も挙げています（中央銀行の存在、政府の資産、統合政府の債務の意味、名目GDP成長との関係）。第1回～第3回の講義レジュメを、改めてご覧いただければ幸いです。

金融緩和については、無理に巻き戻すのはデフレ不況深刻化の危険があると考えます。しかし、金融緩和だけではデフレ脱却が難しいことも明らかになっていまして、消費税減税と、命を守る積極的な財政政策がきわめて重要だと考えます。

Q 財政ファイナンスについては専門家の間でも意見が別れています。財政赤字が増えたところでインフレにならないのでは。

A おそらく (1) 財政ファイナンスは財政規律を損ない、ハイパーインフレの恐れがある

から、いついかなる時でも禁じ手だ [財務省・日銀系エコノミスト]、(2) 財政ファイナンスをいくらやってもデフレ脱却はできない [誰?]、(3)物価安定目標に照らして物価上昇率が低ければ実施し、高ければやめる [リフレ派]。私たちの意見は3つめです。そして、おっしゃるように、財政赤字幅や国債残高そのものと、物価との間には直接の関係はないと考えます。

Q 財政赤字(財政ファイナンス)の限度は? インフレにならなければどれだけ財政赤字が拡大しても問題ないのでは。また、インフレが進んだ際、それを止める政策は上手く機能するのでしょうか。

A 前の質問の回答のように、限度は物価安定目標によって決まります。また、財政ファイナンスという時、私たちは、統合政府(日銀は政府の子会社という考え方)の観点から、日銀が買い取ってしまった国債は、もはや債務ではないと考えています。

ドイツの1918~23年のハイパーインフレ(金価格1兆倍)も、それを止める政策がとられて1~2ヶ月で完全に収束しました。ですから、止める方法は効果的に実行可能と考えます。方法は主に、(1)増税、(2)銀行の法定準備率引き上げ、(3)国債売りオペ(お金の回収)があります。これらの相対的な実行可能性とデメリットが検討課題になると思います。

Q 「日銀の国庫に入った国債はもはや国の借金ではない」という説明に驚きました。それなら、「財源はどうするの? 」というよくある批判は無意味ということですか。

A 無意味ではありませんが、少なくとも「国の借金が1000兆円」「そのうちギリシャのように破綻する」というのはデマです。財務省自らが、それが「デマ」だと(格付け会社への反論において)言い切っています。デフレ時には中央銀行が国債を買い上げる形で、国債で財政をまかなうことが可能です。しかし物価安定目標達成後は、課税によって財政赤字を減らしてゆくことが求められます。再分配や、命をまもる政府支出のためにも、適切な税制とそれによる収入が必要となります。そういった税制改革自体は、もちろん一步一步進めていくべきです。ただし、デフレ脱却すら出来ていない段階における「消費増税」が有害無益であることは、あらためて確認しておきたいところです。

Q 新しいケインズ派の「人はお金を使わずに保有するものだ」という考えについて、現在の日本でマイナス金利でもインフレにならないのは日本人がタンス預金好きだからと聞いたことがあります。スウェーデンのように98%が政府発行のアプリによる電子決済になれば、金利の影響を受けるので、お金を使うのではないのでしょうか。

A 日本人が貯蓄を好む傾向にあるのは、デフレ不況下にあった「失われた20年」が原因だと推察されます。なぜなら、同じ日本人でもバブル期は多くのひとが将来の心配をすることなく、お金をどんどん使っていました。お金を貯蓄に回すのは、社会福祉政策が

不十分で将来に不安があるためです。アプリによる電子決済もちろん有効でしょうが、一番大切なのは将来不安をなくすように、例えば教育の無償化、転職支援、ベーシックインカムの導入を行い、安心してお金を使えるようにすることです。

Q 反緊縮の経済政策を実施し、今よりも円安が進んだ場合、アメリカが介入しないでしょうか。またそのギャップを投機マネーに狙われませんか。

A おっしゃる意味で、アメリカ介入の可能性を心配する人もおられます。しかし日本は主権国家なので、圧力に屈せず正しい政策を行うべきです。投機マネーについては、ご質問の意味をくみ取りかねますので、必要であれば次の機会により詳しくお聞かせください。

Q 政治的無関心に対する対策はありますか？また野党がイメージアップするにはどうすればいいでしょうか。

A 長期的には教育が大切だと考えます。しかし日本は、選挙制度自体、かなり巧妙に一般市民の参入を阻むようにつくられています。例えば、国会議員に立候補するための供託金は衆議院 300 万円、参議院 600 万円で、世界一高いです。ヨーロッパでは、ドイツやフランスは 0 円、イギリスでも 10 万円程度です。さらに、国会議員が 5 人所属しているという要件(国政政党要件といいます)を満たさない政党は、団体から寄付が受けられないなど、様々なハンディがあります。まず、この参入障壁を取り除き、誰でも参加できる選挙制度に変えることが必要です。野党のイメージアップは、いまや保守党より支持率が高い英労働党のように、はっきりとした反緊縮の経済政策を打ち出せるか否かにかかっていると思います。

Q 「財政破たんは気にしなくて良い」という説明にまだ納得できません。

A お気持ちはお察しします(本研究会の朴勝俊もそうでした)。お答えを試みますと・・・、日本政府は中央銀行を有しており、外国通貨で借金をしていない、というのが前提です。よろしければ統合政府の考え方を、おさらいしてみてください。国債という債務証書は「日本円でお金を返す」と約束しているものですので、日銀がお金を作って、いくらでも買い取ることができます(外国人が買った国債でも同じです)。どんな「売り浴びせ」が起こっても、日銀は「買い浴びせ」を行うことができます。中央銀行を有する国家で、自国通貨建ての国の債務が返済不能になることはありません。もちろん、日本全体の生産能力を超えて、円が財やサービスの需要に向かえば、インフレがひどくなりますので、際限なく財政支出していいというわけではありません。

Q 消費税増税を公言している前原氏が民進党の代表に選ばれたのはなぜなのでしょう。また前原氏のブレーンである井手英策氏の目標や目的は批判すべきものだと思います

んが、手段は政治的タイミングとしては最悪だと思います。それとも井手氏の考え方自体に問題があると思いますか。

A 申し訳ございませんが、民進党内のご事情はよく分かりません。井手先生は、著書を読んだかぎり、とても高潔で善良な方だと思います。ただし、井手先生の主張する政策やそれを裏付けるお考えの中には、無視できない問題点があると考えています。これについては、またあらためて文章という形で本会からも批判を公にしたいと考えております。

Q 民進党にケインズ政策を理解している議員はいないのでしょうか。

A 江田憲司議員にはその名も『財務省のマインドコントロール』という著書があり、充分すぎるほど理解されているとおもいます。では、なぜ彼の考えが採用されなかったのか、という疑問がわくと思いますが、それについては分かりません。なお、枝野立憲民主党代表の発言は、民進党代表選挙のときから、反緊縮政策志向のニュアンスが多少でてきているように思います。

Q 人間福祉学部にて在籍しています。国の予算を実際に医療、福祉、教育などに回すために私たちができることはありますか？

A もちろんいろいろな方法があると思いますが、まずは、経済学・財政学の学習、そして、医療・福祉・教育に回すと公約する政党への応援と投票が非常に重要だと思います。

Q 戦後、ケインズ政策をとっていたのになぜスタグフレーションが起きたのですか。

A 当時は、ケインズ政策のせいでスタグフレーションが起こった、ということも可能です。1970年代までのケインズ政策は、不況が起こったら、財政・金融政策を動員して、ちょっとインフレを起こして景気を良くして、失業を減らす、というものでした。フィリップス曲線が安定的だと考えられていたからです。しかし、インフレ率が高くなると、ある水準よりは失業率は下がりにくくなり、労働者がインフレ予想を織り込んで、激しく賃上げを求めるストライキを起こすようになります。そこに、石油ショックが起こり、供給側のコストが上がり、生産量の制約が生じるとともに、インフレが加速されました。日本では、石油ショックのすぐあとの恐慌を除き、今の目から見たら十分好況でしたので、物価安定目標政策を立てて対処すればすんだことだと思います。

Q ベーシックインカムを実現すると、働かなくなる人が増えて求人難になって企業が困りませんか。

A ブレグマンという人の『隷属なき道』という本で、各国のベーシックインカムやフリーマネー実験の結果が紹介されていましたが、お金をただでもらっても、人々は働かなくなるわけではない、という結果が大部分だということです。今後検討してゆきます。

Q 高橋是清は日本のケインズと言われますが、その政策はどのくらいケインズ的だったのでしょうか。また大戦中の財政ファイナンスは良くなかったのでしょうか。

A とてもケインズ理論にかなったものだったと思います。成功した後で、すぐに出口を探ったのも立派だったと思います。後を継いだ、軍部の傀儡のような財務大臣の、財政ファイナンスは良くなかったと考えています。

Q サッチャリズムのような新自由主義は現在では主流派ではないのでしょうか。

A マクロ経済政策のために、政府や中央銀行が参考にする経済理論としては、「政府は何もするな」というような新自由主義（新しい古典派）は役に立ちません。でも、今でも主流派の一翼ということはできます。物価安定目標が達成され、需要側ではなく供給側で名目・実質 GDP が決まるようになると、新自由主義者の議論の中にも、答えを探すべき局面が増えてくると思います。

Q 「ひとびとの貨幣」というのは「ヘリコプターマネー」のことですか。

A これらの用語は、人によって色々ちがった意味でつかわれていますので、私たちも整理してゆきたいと思います。「ヘリコプターマネー」という用語は、背が低い人やこどもたち、車椅子にのっている人がつかみ取れない印象がある、という批判があって、研究会の中では、あまり使わないようにしようと言っています。

Q ところで、この講義のパワポをつくるのにどのくらい時間がかかるのでしょうか。

A 測ったことはありませんが、70分の内容ですので、勉強するところから、原案をつくって鍛錬し、完成するまでに、100~200時間ぐらいではないかと思います。

Q 化石燃料の限界という問題はケインズ型経済政策にどのように関わってきますか。つまり、環境の問題を考慮するなら20世紀型ケインズ政策と21世紀型ケインズ政策は変わってくるのではないですか。

A 化石燃料の埋蔵量の限界よりも、排出制約の方が先に有効になると思います。それはさておき、不況・失業・貧困を防ぐケインズ政策の目的や重要性は変わらないと思います。しかし、経済成長に伴う資源浪費や環境破壊を防ぐために、環境税を基幹財源に据えることなどが、求められるようになると思います。また、積極的財政政策の支出面も、河川等の環境改善工事や、再生可能エネルギー拡大のための送電インフラなどに振り向けられるでしょう。ドイツ緑の党の選挙綱領には「欧州のためのグリーンニューディール」という文言が見られます。

Q 民主主義と経済政策は別物でしょうか。

A 別物だと言えると思います。民主主義の敵であっても、景気回復という目的にかなった「正しい」経済政策を採用し、支持を集める場合があるためです。ただし、民主主義を実現するためには、経済政策が不可欠だという意味では、「切り離せない」ものでもあります。

Q 市場に供給されたお金は消費を増やすことになるのでしょうか？土地に投資された場合、消費増にはならないのではないのでしょうか。

A そのとおりだと思います。土地のような、すでに存在する資産（ストック）を買うためにお金が使われた場合、その持ち主にお金がわたるだけで、新たな財・サービスや雇用は生まれません。土地・資産・中古品の売り買いは GDP 計算に含まれません。もちろん、お金を受け取った人がそのお金で何か、新たな生産物を買えば、その分消費増は起きますが。

Q 経済のグローバリズムは大きな問題だと思います。安倍政権は熱心なグローバリズム派のようですが、どう方向転換させるのが課題ではないですか。

A 私どもの力量も限られており、まずは、国内の経済政策を少しでも良いものにするための目的で、今回の経済学講座に取り組んでおります。しかし、そのような問題意識を持っていないわけではございません。多国籍企業や国際金融投機への規制や課税のあり方など、おっしゃる方向転換に寄与するヒントも、私たちと一っしょに考える中から見えてくると思います。

Q 新古典派の、規制緩和と福祉削減によって供給力を拡大させるという意味がよくわかりませんでした。

A 一般的に、新古典派の経済モデルは、不況も失業もないという想定にたっています。つまり、総供給力いっぱいまで、総需要が必ず存在していると考えています。そのため、経済が停滞していれば、それを成長させるためには、総供給力を増強させる政策が必要だとします。企業活動がやりやすいように、ややこしい規制（環境規制、労働者保護規制、など）をなくせ、とか、社会福祉のせいで怠けて働かない人たちがいるので、福祉を削って、働く意志のある者に限って給付してやる、とか、そういう発想だと考えてください。

Q GDP=総需要、というのがいまいっつかめません。

A ご説明します。まず、GDP というのは国内総「生産」なのに、なぜ総「需要」なの？という点に疑問を感じておられるのかもしれませんが。ケインズ経済学では、総需要が総供給を決める、つまり、売れ残りが出るようなら生産を減らし、売れる分だけが生産されると考えます。そこで結局、GDP=総需要となるということです。ただ、実際の統計上は、

売れ残りも在庫投資需要と区別できませんので、売れ残りも含めて総需要(国内総支出)とみなしてこの等式が成り立ちます。逆に需要が超過して品不足になっていても、統計上は頭の中を計測できないので、買った分だけが総需要(国内総支出)として計測されます。だからいずれの場合も、 $GDP=総需要$ は成立します。

Q 失業者数が 2012 年 285 万人から 2016 年 208 万人に減ったのは、アベノミクスの効果ではなく労働できる年代の人口が減ったからでは？ またこの年代の人口が減って平均賃金が低下すれば、総賃金が減少して購買力の低下を招くのではないですか？

A 失業者数の絶対数でご満足いただければ、失業率でとらえてください。こちらだと、「労働できる年代の人口のうちの失業者数÷労働できる年代の人口のうちの労働力数」となりますので、おっしゃる効果が排除できると思います。また、労働力人口の低下にもかかわらず雇用の絶対数が増えています。生産年齢にかぎった正規労働者の数も近年増えています。人口と購買力、インフレーションの関係は、私どもは次のようなものと考えます。労働力人口が低下するとき、平均賃金を一定と仮定すれば、彼らの総額としての消費需要額は当然に減少します。しかし、引退した高齢者層は、年金や財産処分によって消費を続けます。私どもはむしろ、高齢化はそれ自体としては（技術等の他の条件が一定ならば）、生産年齢人口の減少によって、総需要>総供給への方向、すなわちインフレ傾向に向かう圧力をもっていると考えています。

Q 平均賃金の計算方法がよく分かりません。失業者は人数に入らないのですか？

A はい、就業者の平均賃金を求める際には、失業者を含めない人数で割ります。これは私どものトリックではなく、そもそもそれが「定義」となっています。

Q 諸外国の脱成長を掲げる勢力と反緊縮派はどのような関係なのでしょう。また、世界の緑の党の反緊縮政策の内容に関心があります。

A 主にドイツのことしか存じませんが、ご説明します。かつて政権を担ったこともあるドイツ緑の党は脱成長とは言わず、エコロジー的社会的近代化、などと言います。フランスの緑の党の場合は、脱成長の立場の人が多くいます（そして議会ではほぼ全滅しています）。脱成長と言う人はふつう、不況である状態、経済成長が停滞している状態を「脱成長時代が来た」といって肯定的にとらえるので、反緊縮派ではありません。ドイツ緑の党の 2017 年の選挙綱領には、反緊縮ということばが出てきますが、それは、金融緩和しろということではありません（欧州諸国の左翼党と違い、インフレ恐怖症なドイツらしいところ）。エコロジー的インフラに投資をしろ、と主張しているのです。イギリス緑の党内部では、コービン党首と距離を置くべきだとの議論も出ているようです。また、欧州の緑の党の会議では、「社会主義由来の反緊縮勢力による財政拡大論」への批判もあるようです。私たちの「味方」にも多様性があるとお考えください。

Q 大学生の奨学金のあり方について、給付型が望ましいが、最低でも無利子にするという政策が必要なのではないですか。

A 賛成です！ 政府が今ゼロ金利で資金調達できるのに、元奨学生から利子を取りたてているのは理不尽きわまりないと思います。

Q 安倍政権に反対の立場です。アベノミクスが経済政策的に正しいことは理解できましたが、感情的に納得できません。アベノミクスや安倍政権の問題点や批判する点を、具体的に教えてほしいです！

A おきもちよく分かります！ 政権全体の問題点の話は本講座の範囲外ということで、アベノミクスの問題点について簡単に説明します。金融緩和・財政出動という、その方向性・大枠は、左派リベラル勢力が導入すべきものだった、ということでご理解いただけたと思います。金融緩和政策は行うべき限界ぐらまで行ったと考えます。問題は、政府支出増加について、100兆円のガラスの天井のようなものがあって、増加させなかったことです。もちろん、多少やった政府支出の中身についても厳しく批判すべきものがあります。今後、五輪、リニア、万博、カジノと、人手不足のステージに移行していく中で、必要性が疑わしいものに労働配分を割くプロジェクトが目白押しですので、強調しておくべきでしょう。また「成長戦略」とされる数々の規制緩和策や企業優遇策は新自由主義政策に対する一般的な批判がよくあてはまると思います。詳しくは、松尾匡著『この経済政策が民主主義を救う』、および、山本太郎議員公式HP「永田町恐怖新聞 vol.5」をご参照ください。

Q アベノミクスで賃金総額が増えているという表現がありましたが、手取りの可処分所得は減ってしまう点をもっとクローズアップしてはどうでしょうか。

A ご質問の趣旨を正確に理解できず申し訳ありません。手取りの可処分所得についてデータを調べたところ、2016年については「二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は428,697円で、前年に比べ名目0.3%の増加，実質0.4%の増加となった。」という文言とともに、近年の推移があります(総務省統計局『家計調査報告〔家計収支編〕平成28年(2016年)平均速報結果の概要』p.15)。<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/nen/pdf/gk00.pdf>
参考になさっていただけたら幸いです。

Q J・スティグリッツ、S・W・ルイス、M・マッカート、D・ブランチフラワー、T・ピケティらの経済学者が2年前、コービン党首率いるイギリス労働党の経済政策パネルで「PQE」に異論を唱えて以降、コービン党首の主要政策から「PQE」は消えました。反緊縮の経済学者も「PQE」は認めていません。欧州レフトの政策トレンドは既に大きく

変化しています。その中で、この考え方は「極左ポピュリズム」としか見られないと思います。

- A ご指摘どうもありがとうございます。今回の講座は「反緊縮」を強調したのみで、「ひとびとの量的緩和(PQE)」という用語には言及してはいなかったと思いますが、ご指摘の点はもっともだと思います。私どもも、英国労働党の今年の総選挙マニフェストを訳したのですが、PQE という用語は確かに消えていると思います。

<https://economicpolicy.jp/wp-content/uploads/2017/07/translation-006.pdf>

ただし、英国労働党の政策で PQE という用語が欠落したということが、中央銀行が発行したマネーでベーシックインカムの一部をまかなう、といった貨幣活用政策の不可能性を示したのではないと、私どもは考えております。たとえば、S・レンルイスがむしろ批判したのは、市民配当（いわゆる「ヘリコプターマネー」）式の「本来の PQE」のアイデアと「コービンの QE（中央銀行がつくったお金で政府支出を行う）」のアイデアを混乱してはならない、ということであったと思います。むしろ「コービンの QE」は、一見「より合理的」のように見えるがゆえに問題をはらんでいるという面があります。もちろんコービン自身が「コービンの PQE」を「PQE」と言ってしまった以上、PQE という語を用いないことは適切だと思います。しかしそのことは、「本来の PQE」のアイデア自体が「極左ポピュリズムでしかない」ということを意味しない、という認識を私たちは持っています（実際それは M・フリードマンのアイデアに由来しますし）。

レンルイスによるコービノミクス批判の要点は、中央銀行が作った資金をインフラ建設などにあてた場合、不況を脱却できたあとになっても、事業が終わらないなら支出を機敏に縮小することができないということでした。レンルイスはこれに対して、中央銀行が作った資金を市民に給付することを提唱しています。この場合は、不況を脱却できたら機敏に手仕舞いできます。昨年の EU 議会で行われたコンファレンスでは、この両方の系統の政策の論者たちが登壇しましたが、ともに「PQE」と呼ばれていました。

今年の英国労働党の総選挙マニフェストでは、「PQE」の語は使われていませんが、内容としては、経常的な社会サービス支出には大企業や富裕層への増税で手当てし、ストックであるインフラ投資には、緩和マネーを低利で借りる資金をあてるということで、実質的に従来のコービノミクスと同じになっています。

私たちは、こちらにはむしろ批判的で、レンルイスの指摘が正しいと考えています。そこで私たちの提唱するやり方は、社会サービス支出の増大には、制度上、大企業や富裕層への増税で財源を手当てし、デフレ脱却していない間は、日銀の作った資金を企業や公衆に給付するというものです。

ただ、英国や欧州についての最新情勢について私たちが詳しく知っているわけではないので、上記の認識自体に誤りがある可能性はもちろんあります。英国のこの間の経緯を含めてお詳しいようですので、参考になさっている資料（原典・翻訳）などをお教えいただけたら幸甚です。是非参考にさせていただきます。また、上記の翻訳で、私どもには理解できず

訳せない部分がありますので、ご存じでしたらお力をお貸しく下さいませ。